

四半期報告書

(第86期第3四半期)

自 2021年1月1日

至 2021年3月31日

西川計測株式会社

東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 3

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4
- 3 経営上の重要な契約等 6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 10
- (2) 四半期損益計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第85期 第3四半期累計期間	第86期 第3四半期累計期間	第85期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	24,837,266	24,752,361	31,666,911
経常利益 (千円)	2,044,828	1,992,861	2,142,693
四半期(当期)純利益 (千円)	1,412,324	1,378,649	1,502,177
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	11,236,511	12,901,039	11,623,408
総資産額 (千円)	23,828,765	26,514,183	22,343,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	419.76	409.76	446.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	135.00
自己資本比率 (%)	47.2	48.7	52.0

回次	第85期 第3四半期会計期間	第86期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	182.12	177.22

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症が終息の兆しを見せず、政府による2度の緊急事態宣言が発出された事により、経済活動の急激な変化や感染の再拡大の懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社は、自動車関連向けが低調であった一方、ライフライン関連（電気・ガス・水道）、通信、半導体向けが堅調に推移したこと等から、売上高は、247億52百万円（前年同月比0.3%減）と計画通りに推移いたしました。

利益面については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により営業活動に一定の制限を受け出張費用をはじめとする営業関連経費が減少したこと等から、営業利益19億38百万円（前年同月比3.7%減）、経常利益19億92百万円（前年同月比2.5%減）、四半期純利益13億78百万円（前年同月比2.4%減）と予想を上回る結果となりました。

受注関連につきましては、受注高は243億10百万円（前年同月比9.8%増）、受注残高は128億75百万円（前年同月比1.7%減）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、ライフライン関連（電気・ガス・水道）、半導体関連が堅調に推移し、売上高は140億98百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、通信向けの需要は継続したものの、自動車関連向けが低調となり、売上高は29億1百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品向けが好調となり、売上高は60億41百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

《産業機器・その他》

当品目につきましては、自動車関連向けが低調となり、売上高は17億11百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて19.6%増加し、225億37百万円となりました。これは、現金及び預金が2億66百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が32億15百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて13.5%増加し、39億76百万円となりました。これは、投資有価証券が5億33百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて18.7%増加し265億14百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて27.1%増加し、135億59百万円となりました。これは、買掛金が28億25百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.6%増加し、53百万円となりました。これは、退職給付引当金が11百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて27.0%増加し、136億13百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて11.0%増加し129億1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は48.7%（前事業年度末は52.0%）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は21百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	3,432,475	—	569,375	—	814,474

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,364,000	33,640	—
単元未満株式	普通株式 575	—	—
発行済株式総数	3,432,475	—	—
総株主の議決権	—	33,640	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々木 3丁目22番7号	67,900	—	67,900	1.98
計	—	67,900	—	67,900	1.98

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、代表取締役の異動について決議いたしました。

新たに代表取締役となる者

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役常務 営業統括本部長	取締役 営業統括本部長 兼営業統括本部室長 兼首都圏営業本部長	尾池 一郎	2021年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,736,954	8,470,950
受取手形及び売掛金	6,601,379	9,816,404
電子記録債権	1,668,839	2,272,467
商品	1,492,617	1,906,117
前渡金	87,404	36,859
前払費用	37,433	34,314
その他	214,741	665
流動資産合計	18,839,370	22,537,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	196,196	183,231
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	39,566	28,337
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	23,844	15,777
有形固定資産合計	265,780	233,518
無形固定資産		
ソフトウェア	125,463	190,407
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	211	—
無形固定資産合計	130,770	195,502
投資その他の資産		
投資有価証券	2,420,227	2,954,044
役員に対する保険積立金	311,203	77,886
繰延税金資産	118,733	247,925
破産更生債権等	761	527
その他	256,984	267,501
貸倒引当金	△725	△502
投資その他の資産合計	3,107,185	3,547,383
固定資産合計	3,503,736	3,976,404
資産合計	22,343,106	26,514,183

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,652,733	7,478,472
電子記録債務	3,110,828	2,633,009
リース債務	10,340	8,564
未払金	352,067	59,450
未払費用	198,919	231,826
未払法人税等	370,052	625,843
前受金	1,681,763	1,214,945
預り金	287,885	29,730
賞与引当金	—	855,190
役員賞与引当金	—	105,748
その他	6,367	316,944
流動負債合計	10,670,958	13,559,724
固定負債		
リース債務	14,516	8,014
長期末払金	1,828	1,828
退職給付引当金	32,394	43,577
固定負債合計	48,739	53,419
負債合計	10,719,697	13,613,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	9,384,547	10,308,985
自己株式	△159,081	△159,081
株主資本合計	10,610,067	11,534,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,013,341	1,366,534
評価・換算差額等合計	1,013,341	1,366,534
純資産合計	11,623,408	12,901,039
負債純資産合計	22,343,106	26,514,183

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	※ 24,837,266	※ 24,752,361
売上原価	19,427,149	19,430,574
売上総利益	5,410,117	5,321,787
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	246,187	259,627
役員報酬	112,800	96,900
役員賞与引当金繰入額	132,587	105,748
給料及び手当	1,739,394	1,765,253
退職給付費用	49,431	53,129
福利厚生費	260,772	295,399
賃借料	286,906	294,271
減価償却費	37,248	36,159
その他	531,604	476,489
販売費及び一般管理費合計	3,396,934	3,382,977
営業利益	2,013,183	1,938,809
営業外収益		
受取利息	211	23
受取配当金	27,241	30,860
保険解約返戻金	-	20,223
その他	4,618	4,654
営業外収益合計	32,070	55,762
営業外費用		
その他	425	1,710
営業外費用合計	425	1,710
経常利益	2,044,828	1,992,861
特別利益		
保険差益	11,278	-
特別利益合計	11,278	-
税引前四半期純利益	2,056,106	1,992,861
法人税、住民税及び事業税	850,419	898,559
法人税等調整額	△206,637	△284,347
法人税等合計	643,782	614,211
四半期純利益	1,412,324	1,378,649

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 前第3四半期累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）及び当第3四半期累計期間（自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間に機器類の納入、工事完成が集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	50,524千円	50,365千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	504,679	150.00	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	454,211	135.00	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	419円76銭	409円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,412,324	1,378,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,412,324	1,378,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,364	3,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(追加情報)

前事業年度に提出した有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

西川計測株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺岡 久仁子 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの第86期事業年度の第3四半期会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2020年7月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。